



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー  
 コード番号 7717 URL <https://www.vtec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,132	9.2	16,628	32.5	16,767	35.5	10,901	39.1
2018年3月期	66,067	45.6	12,545	131.7	12,370	128.8	7,837	178.5

(注) 包括利益 2019年3月期 12,303百万円 (39.4%) 2018年3月期 8,827百万円 (145.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2,217.48	2,201.72	47.4	23.1	23.1
2018年3月期	1,582.84	1,568.88	50.0	22.0	19.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 36百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	80,304	27,985	33.4	5,552.32
2018年3月期	64,786	21,114	29.5	3,865.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,844百万円 2018年3月期 19,139百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,531	2,617	6,385	19,716
2018年3月期	8,526	434	2,150	22,161

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		100.00		170.00	270.00	1,336	17.1	8.5
2019年3月期		160.00		160.00	320.00	1,566	14.4	6.8
2020年3月期(予想)		80.00		80.00	160.00		19.8	

(注) 2019年5月13日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。2020年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、320円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	1.2	13,000	21.8	12,850	23.4	7,800	28.5	806.65

(注)2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、1,613.30円となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) Lumiotec株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,028,800 株	2018年3月期	5,026,300 株
期末自己株式数	2019年3月期	194,000 株	2018年3月期	74,800 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,916,276 株	2018年3月期	4,951,500 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	64,768	15.0	14,083	38.0	15,328	37.2	10,963	38.0
2018年3月期	56,326	130.9	10,204		11,172	615.6	7,942	281.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	2,229.96	2,214.11
2018年3月期	1,604.04	1,589.89

(注)2018年3月期の営業利益の対前期増減率は、増減率が1,000%以上のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	72,667	23,785	32.7	4,918.03
2018年3月期	55,924	16,424	29.4	3,315.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,777百万円 2018年3月期 16,416百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。  
(2) 本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境について、世界経済は、米中間の貿易摩擦の影響等から成長のペースが弱まり、先行きの不透明な状態が継続しました。米国経済は、財政政策の効果が一巡しつつあるものの、概ね拡大基調で推移しました。中国経済は、米中貿易摩擦の影響があるものの景気対策等の支えもあり底堅く推移しました。わが国経済は、雇用や所得環境が改善する中、個人消費が持ち直し傾向にある一方、中国・アジアへの輸出の伸び悩み等の影響もあり、景気は足踏み状態で推移しました。

フラットパネルディスプレイ(FPD)市場では、主に中国内で大型液晶ディスプレイ関連の設備投資が継続され、中小型ディスプレイ関連の投資も堅調に推移しましたが、いくつかのプロジェクトについては計画の見直しやスケジュールの延伸等の動きが見られました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は721億3千2百万円(前年同期売上高660億6千7百万円)、営業利益は166億2千8百万円(前年同期営業利益125億4千5百万円)、経常利益は167億6千7百万円(前年同期経常利益123億7千万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は109億1百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益78億3千7百万円)となりました。

当連結会計年度の当社グループの受注金額は、主に中国内の大型FPD関連投資の一服や投資計画変更等により、474億3千万円(前年同期1,093億2千3百万円)となりました。この結果、当連結会計年度末の受注残高は909億3千5百万円(前年同期1,156億3千7百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ124億8千9百万円増加し、746億9千9百万円となりました。これは主に、「仕掛品」が96億3千7百万円、「受取手形及び売掛金」が44億9千8百万円増加し、「現金及び預金」が24億4千5百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30億2千9百万円増加し、56億5百万円となりました。主な要因は、「建設仮勘定」が20億5千4百万円、「長期前払費用」が2億6千9百万円、「建物」が1億6千6百万円、「繰延税金資産」が1億3千8百万円増加したことによります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ155億1千8百万円増加し、803億4百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ95億5千3百万円増加し、505億1千7百万円となりました。これは主に、「前受金」が74億5千1百万円、「支払手形及び買掛金」が16億4千3百万円、「電子記録債務」が7億3千2百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少し、18億1百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が9億2千4百万円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ86億4千7百万円増加し、523億1千8百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ68億7千1百万円増加し、279億8千5百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が92億6千7百万円が増加し、「自己株式」を19億9千9百万円取得し、「非支配株主持分」が8億3千3百万円減少したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、24億4千5百万円減少し、197億1千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、65億3千1百万円となりました。資金の取得は、主に、税金等調整前当期純利益168億9千2百万円、前受金の増加74億6千万円、仕入債務の増加20億4千4百万円により、資金の使用は、主に、たな卸資産の増加99億5千1百万円、法人税等の支払額47億1千2百万円、売上債権の増加46億8千1百万円によります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億1千7百万円となりました。資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出21億2千7百万円、関係会社株式取得による支出5億2千6百万円によります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、63億8千5百万円となりました。資金の使用は、主に、自己株式の取得による支出19億9千9百万円、配当金の支払額16億3千4百万円、非支配株主への配当金の支払額8億8千6百万円、長期借入金の純減額9億2千4百万円によります。

## (4) 今後の見通し

次期のフラットパネルディスプレイ(FPD)市場は、海外の大型ディスプレイ関連の設備需要を背景に堅調に推移すると見込まれております。

このような状況の中で、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高73,000百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益13,000百万円(前年同期比21.8%減)、経常利益12,850百万円(前年同期比23.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7,800百万円(前年同期比28.5%減)を見込んでおります。

なお、当社の主力製品であるFPD用装置の輸出販売は、主に円建てで行われております。一部、外貨建て取引も行っておりますが、必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしており、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微と見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分に関する基本方針としては、将来の更なる事業拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を勘案した上で、配当の安定性、継続性、及び配当性向等を考慮し、経営成績に応じた利益還元を行っていく方針としております。

この方針のもと、2019年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり160.00円の配当(中間配当金160.00円を含め年間320.00円)実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間320.00円とする予定であります。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (2019年3月期)	160円	160円	320円
次期 (2020年3月期)	160円	160円	320円

(注) 2019年5月13日開催の取締役会において、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。上記記載の次期配当については、当該株式分割を考慮しない金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の次期の配当については、1株当たり年間160.00円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,281	19,836
受取手形及び売掛金	21,019	25,518
電子記録債権	136	240
商品及び製品	227	171
仕掛品	13,118	22,756
原材料及び貯蔵品	726	1,101
その他	4,971	5,268
貸倒引当金	△272	△194
流動資産合計	62,209	74,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	332	526
減価償却累計額	△173	△199
建物(純額)	159	326
機械及び装置	593	1,877
減価償却累計額	△507	△1,777
機械及び装置(純額)	85	100
工具、器具及び備品	1,554	1,767
減価償却累計額	△1,050	△1,197
工具、器具及び備品(純額)	504	569
建設仮勘定	156	2,210
その他	79	73
減価償却累計額	△7	△6
その他(純額)	71	67
有形固定資産合計	977	3,274
無形固定資産		
のれん	83	49
特許権	82	64
その他	87	75
無形固定資産合計	253	189
投資その他の資産		
投資有価証券	74	75
繰延税金資産	922	1,060
その他	371	1,038
貸倒引当金	△23	△32
投資その他の資産合計	1,344	2,141
固定資産合計	2,576	5,605
資産合計	64,786	80,304

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,861	12,505
電子記録債務	5,661	6,393
短期借入金	2,491	2,450
1年内返済予定の長期借入金	321	321
未払金	1,228	1,221
未払法人税等	3,164	3,188
前受金	14,868	22,320
賞与引当金	399	430
製品保証引当金	1,247	858
受注損失引当金	225	68
その他	493	758
流動負債合計	40,963	50,517
固定負債		
長期借入金	2,256	1,332
繰延税金負債	270	199
退職給付に係る負債	180	198
資産除去債務	—	71
その他	0	0
固定負債合計	2,708	1,801
負債合計	43,671	52,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,831	2,847
資本剰余金	2,487	2,974
利益剰余金	13,960	23,227
自己株式	△125	△2,125
株主資本合計	19,152	26,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△12	△79
その他の包括利益累計額合計	△12	△80
新株予約権	7	7
非支配株主持分	1,966	1,133
純資産合計	21,114	27,985
負債純資産合計	64,786	80,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	66,067	72,132
売上原価	44,745	46,988
売上総利益	21,321	25,144
販売費及び一般管理費	8,776	8,516
営業利益	12,545	16,628
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	18
為替差益	—	155
補助金収入	20	14
その他	17	20
営業外収益合計	55	209
営業外費用		
支払利息	25	20
持分法による投資損失	—	36
為替差損	202	—
その他	1	13
営業外費用合計	230	70
経常利益	12,370	16,767
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	46	—
負ののれん発生益	—	189
特別利益合計	46	190
特別損失		
固定資産除却損	55	4
災害による損失	—	59
減損損失	105	—
特別損失合計	160	64
税金等調整前当期純利益	12,256	16,892
法人税、住民税及び事業税	3,934	4,720
法人税等調整額	△535	△203
法人税等合計	3,399	4,517
当期純利益	8,857	12,375
非支配株主に帰属する当期純利益	1,019	1,474
親会社株主に帰属する当期純利益	7,837	10,901

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,857	12,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△0
繰延ヘッジ損益	△62	△0
為替換算調整勘定	38	△71
その他の包括利益合計	△29	△72
包括利益	8,827	12,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,791	10,850
非支配株主に係る包括利益	1,035	1,453

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831	2,487	6,989	△125	12,181
当期変動額					
剰余金の配当			△866		△866
親会社株主に帰属する当期純利益			7,837		7,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,970	—	6,970
当期末残高	2,831	2,487	13,960	△125	19,152

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	62	△23	44	2	1,568	13,796
当期変動額							
剰余金の配当							△866
親会社株主に帰属する当期純利益							7,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△62	10	△57	5	398	347
当期変動額合計	△5	△62	10	△57	5	398	7,318
当期末残高	△0	0	△12	△12	7	1,966	21,114

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831	2,487	13,960	△125	19,152
当期変動額					
新株の発行	16	16			33
剰余金の配当			△1,634		△1,634
親会社株主に帰属する当期純利益			10,901		10,901
自己株式の取得				△1,999	△1,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		470			470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	487	9,267	△1,999	7,772
当期末残高	2,847	2,974	23,227	△2,125	26,924

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	0	△12	△12	7	1,966	21,114
当期変動額							
新株の発行							33
剰余金の配当							△1,634
親会社株主に帰属する当期純利益							10,901
自己株式の取得							△1,999
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△66	△67	△0	△833	△901
当期変動額合計	△0	△0	△66	△67	△0	△833	6,871
当期末残高	△1	—	△79	△80	7	1,133	27,985

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,256	16,892
減価償却費	303	366
減損損失	105	—
のれん償却額	22	34
負ののれん発生益	—	△189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△76
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	32
製品保証引当金の増減額(△は減少)	414	△386
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	13
受注損失引当金の増減額(△は減少)	154	△156
受取利息及び受取配当金	△16	△18
支払利息	25	20
為替差損益(△は益)	49	△41
持分法による投資損益(△は益)	—	36
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	54	4
売上債権の増減額(△は増加)	△3,780	△4,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,665	△9,951
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,575	△280
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△18	80
仕入債務の増減額(△は減少)	7,203	2,044
前受金の増減額(△は減少)	△424	7,460
その他の流動負債の増減額(△は減少)	504	13
小計	9,719	11,217
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	△28	△21
法人税等の支払額	△1,223	△4,712
法人税等の還付額	42	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,526	6,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△52
関係会社株式の取得による支出	—	△526
事業譲受による支出	△48	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	297
有形固定資産の取得による支出	△394	△2,127
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△5	△23
無形固定資産の売却による収入	0	—
短期貸付けによる支出	—	△3
短期貸付金の回収による収入	1	1
長期貸付金の回収による収入	—	2
その他の収入	11	—
その他の支出	—	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434	△2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,120	10,670
短期借入金の返済による支出	△8,103	△10,711
長期借入れによる収入	104	—
長期借入金の返済による支出	△773	△924
株式の発行による収入	—	33
自己株式の取得による支出	—	△1,999
配当金の支払額	△866	△1,634
非支配株主への配当金の支払額	△637	△886
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△931
新株予約権の発行による収入	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,150	△6,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,870	△2,445
現金及び現金同等物の期首残高	16,291	22,161
現金及び現金同等物の期末残高	22,161	19,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,865円 50銭	5,552円 32銭
1株当たり当期純利益	1,582円 84銭	2,217円 48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,568円 88銭	2,201円 72銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,114	27,985
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,974	1,141
(うち新株予約権(百万円))	(7)	(7)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,966)	(1,133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,139	26,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,951,500	4,834,800

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,837	10,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	7,837	10,901
期中平均株式数(株)	4,951,500	4,916,276
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,051	35,175
(うち新株予約権(株))	(44,051)	(35,175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)  
(株式分割について)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、以下の通り、株式の分割について決議いたしました。

### 1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大につなげることを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

2019年5月31日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済み株式総数 : 5,028,800株  
 今回の分割により増加する株式数 : 5,028,800株  
 株式分割後の発行済み株式総数 : 10,057,600株  
 株式分割後の発行可能株式総数 : 35,180,600株

#### (3) 日程

基準日公告日 : 2019年5月16日(木)  
 基準日 : 2019年5月31日(金)  
 効力発生日 : 2019年6月1日(土)

#### (4) その他

##### ①資本金の金額の変更

今回の分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

##### ②新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、2019年6月1日より新株予約権の1株当たりの行使価格を以下の通り調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第10回新株予約権	13,520円	6,760円
第11回新株予約権	21,040円	10,520円

### 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	9,903,000	9,832,552
1株当たり当期純利益 (円)	791.42	1,108.74
普通株式増加数 (株)	88,102	70,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	784.44	1,100.86
配当金 (円)	135.00	160.00

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
期末発行済株式数(自己株式を除く) (株)	9,903,000	9,669,600
1株当たり純資産 (円)	1,932.75	2,776.16